

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	意識の啓発と自治会設立支援				継続				
コード	18	-	23	-	02	-	00	予算事業名	地域自治振興
担当部署	市民部	市民活動支援課	自治振興担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 11	

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	6章 人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	川越市自治会に対する報償金支給要綱
方向性(節)	1節 ふれあいと思いやりのある地域社会の形成	個別計画等の名称	なし
施策	1.1 地域コミュニティ活動の推進		
細施策	1.1.1 コミュニティ意識の形成		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民(ただし、自治会未加入者あり)を対象に、自治会活動を通してコミュニティ意識を形成するとともに自治会活動の活性化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	自治会連合会と連携し、幅広い世代の地域住民が自治会に加入するよう促進します。また、川越市掲示板やインターネットなどを利用してコミュニティ情報を提供する。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		64,992	66,209	64,564	69,548	69,777	
事業費	A	62,350	63,133	63,034	66,883	67,125	67,125
	B	6,890	6,890	6,890	6,890	6,890	6,890
総コスト(C=A+B)		69,240	70,023	69,924	73,773	74,015	74,015
正規職員(1年間の従事人数)		0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	2,300	2,100	2,200	5,000	5,000	5,000
市の財政負担(=C-D-E)		66,940	67,923	67,724	68,773	69,015	69,015

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	自治会加入率	%	82.8	81.8	81.8	81.2	自治会加入世帯数/世帯数
活動	報償金交付件数	件	578	582	582	576	自治会長報償金支給自治会数+自治会協力報償金支給自治会数
活動	自治会への回覧件数	件	456	504	481	497	自治会長宛文書等発送簿の処理件数
中心指標の考え方	本事業は、自治会という任意の組織の活動であるので活動指標を中心に評価する。						
指標に基づく評価	住民関係の希薄化や地域意識の低下等により自治会加入率、報償金交付件数は僅かに低下しているが、住民が高齢化している状況の中で、人と人との絆、地域コミュニティの重要性が高まっているので自治会活動を活性化していく必要がある。						

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題
自治会に加入しない住民は、単身サラリーマンであったり高齢者のひとり暮らしであったり自治会活動に参加することが難しい住民であると思われる。そこで加入率を高めるには、様々な住民にとって魅力ある自治会活動を計画し、周知していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
平成22年度県内30万人以上市の自治会加入率のデータ(蓮田市調査):さいたま市 68.9%、川口市 64.8%、所沢市 65.9%、越谷市 70.9%	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
自治会には、地域の防犯活動、交通安全、環境美化等について協力をいただいているので、住民関係の希薄化や地域意識の低下を助長し、地域コミュニティの衰退につながるおそれがある。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
地域コミュニティにおける自治会の重要性は認識されていると思うが、更に魅力ある自治会活動を支援し、自治会加入率は増加は無理でも、減少をできるだけ抑えていきたい。	